

## 2.10 国の環境行政への満足度及び今後求めること

国の環境行政への満足度は、「(まあ)満足している」「満足している」及び「まあ満足している」の合計)の割合が10.5%となり、前年度(9.4%)よりも高くなった。「(あまり)満足していない」「あまり満足していない」及び「全く満足していない」の合計)の割合は32.0%となり、前年度(35.9%)よりも低くなった。

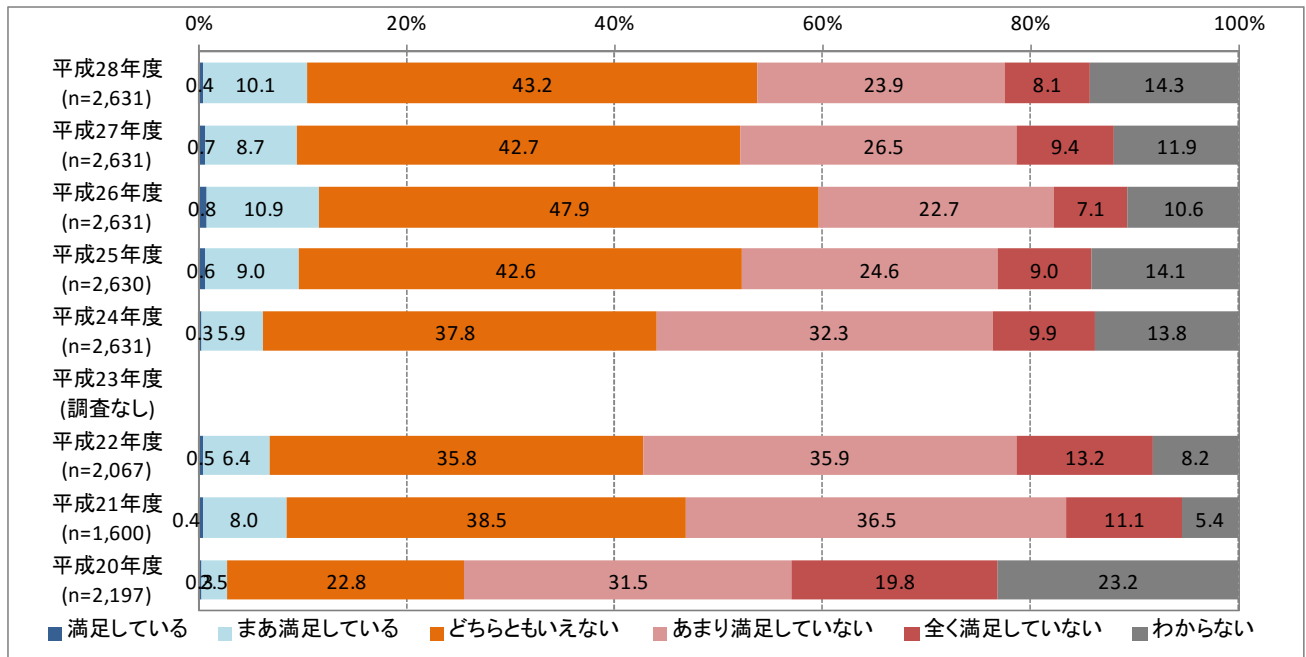


図 69 国の環境行政への満足度（時系列）

国の環境行政へ「満足していない」（「あまり満足していない」及び「全く満足していない」の合計）人に、国の環境行政へ求めることを聞いたところ、いずれの項目についても割合が減少した。

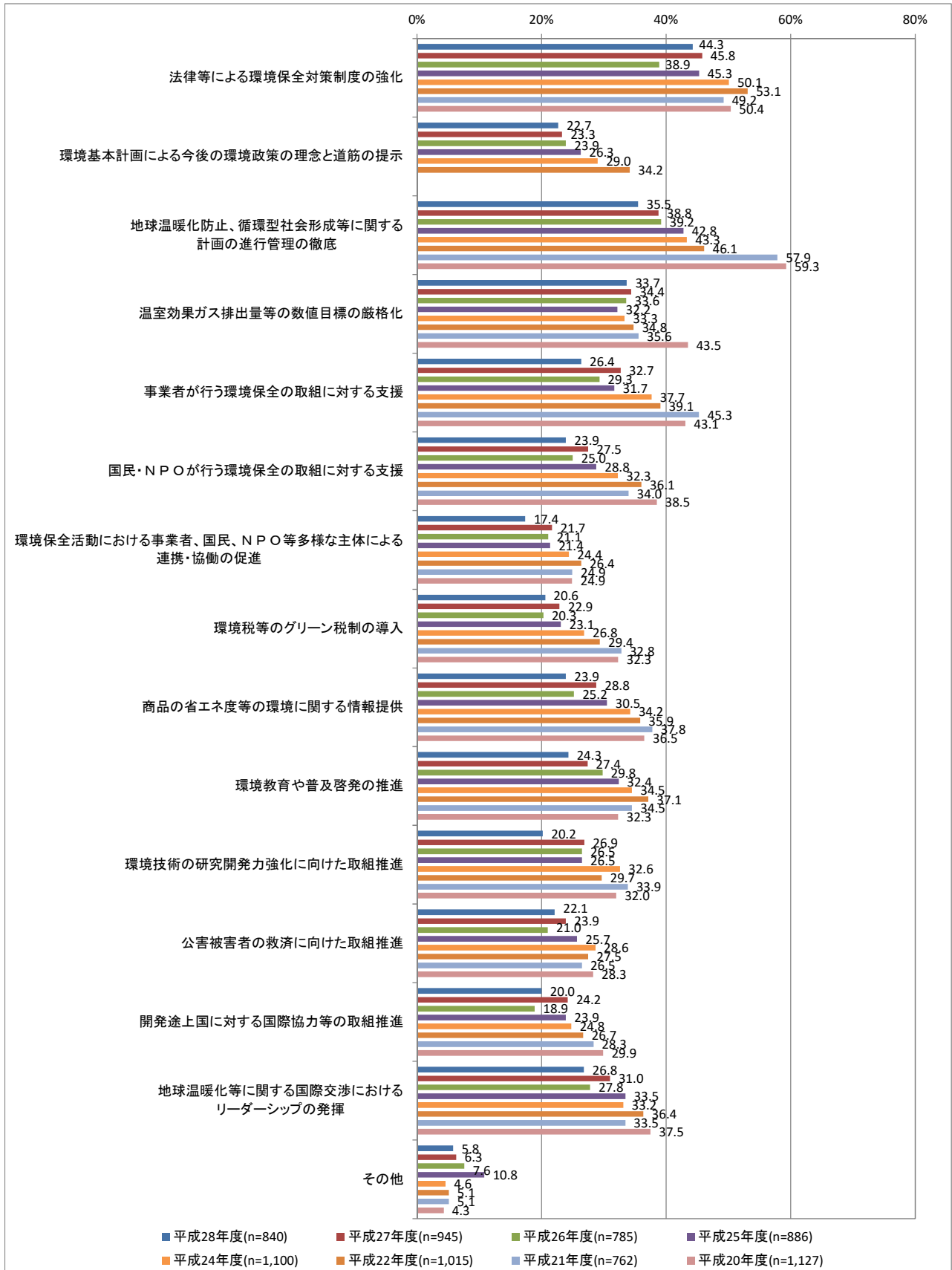


図 70 国の環境行政に求めること（時系列）

※前問で「あまり満足していない」または「全く満足をしていない」と回答した人を対象としたもの

第四次環境基本計画に掲げられている重点分野等についてどこに重点を置くべきかを聞いたところ、前年度から今年度にかけては「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」及び「その他」について割合が増加した。

重点を置くべき分野として最も多い割合となった分野は、「地球温暖化に関する取組」(51.8%)となり、次いで「放射性物質による環境汚染からの回復等」(39.1%)と「大気環境保全に関する取組」(36.2%)となった。

年代別にみると、いずれの項目でも、60歳代以上の割合が高い傾向がみられたが、「経済・社会のグリーン化とグリーン・イノベーションの推進」及び「生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組」は年代差が少なく、20～30歳代も他の年代に比べ高い割合を示した。

地域別にみると、「地球温暖化に関する取組」は近畿で54.0%と最も高い割合となった。

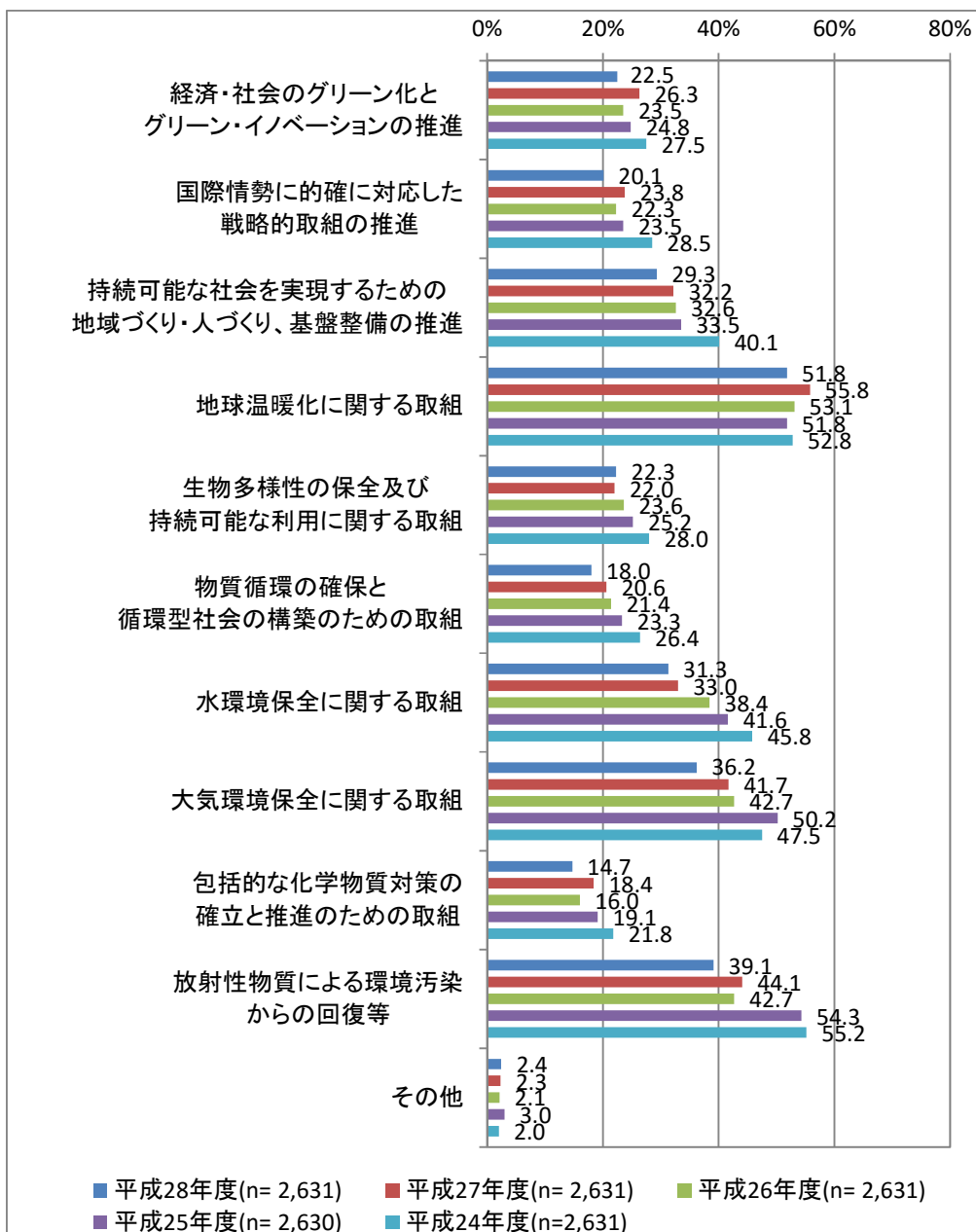


図 71 重点を置くべき分野（時系列）

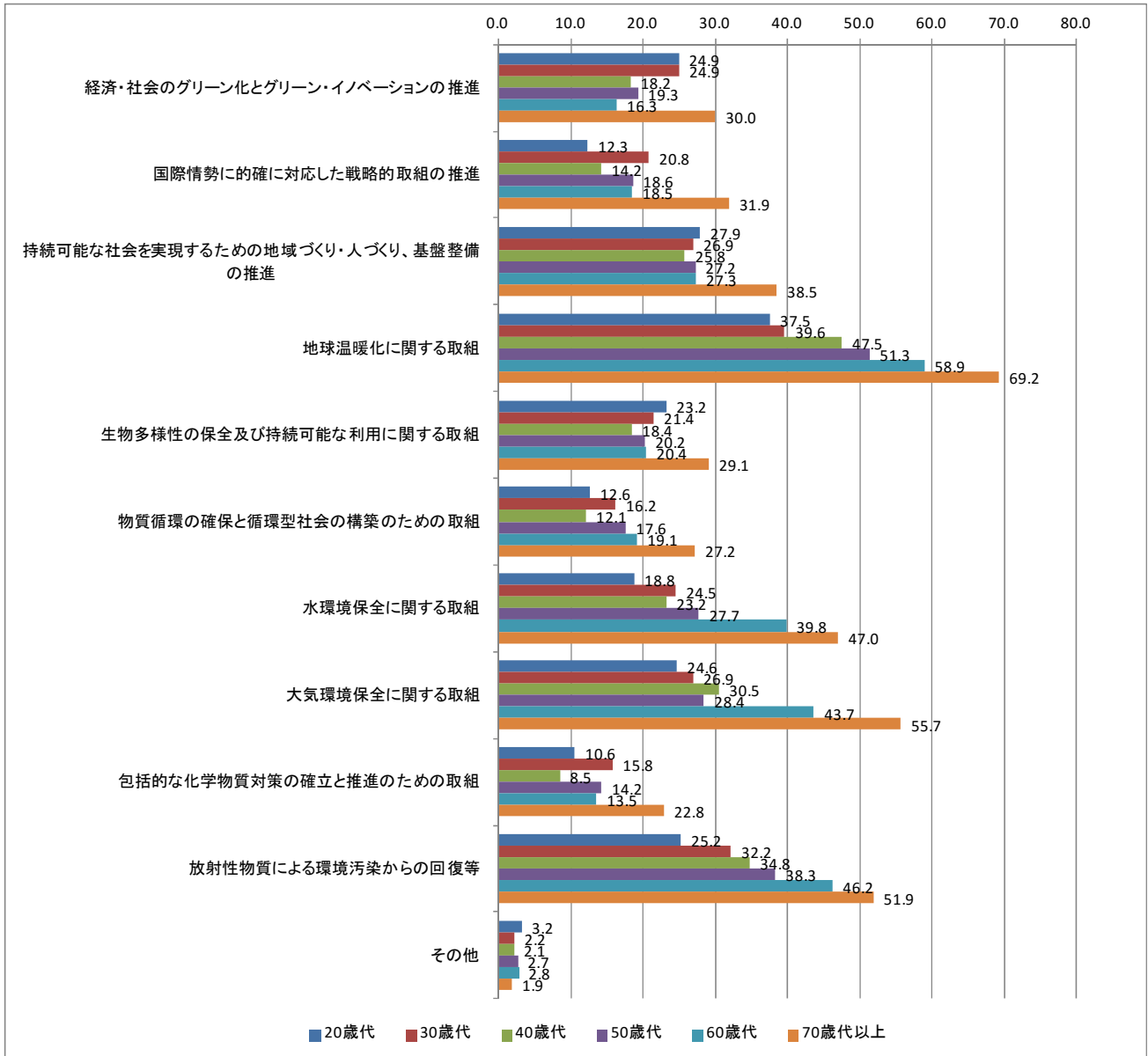


図 72 重点を置くべき分野（年代別）

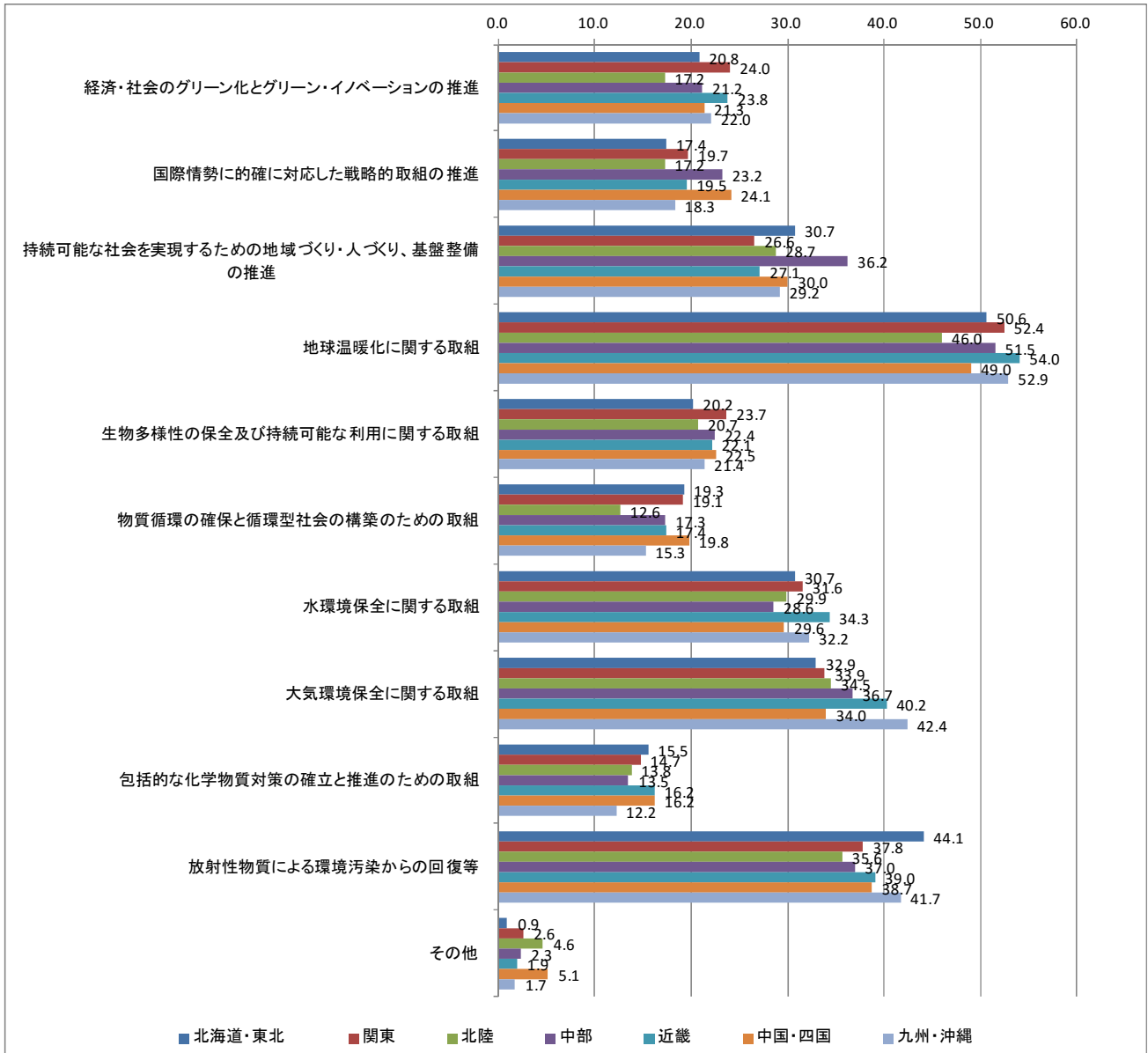


図 73 重点を置くべき分野（地域別）